

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年5月11日
東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL)076(277)7530
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	445	7.9	4	82.6	8	107.0	40	595.5
29年3月期	413	2.7	2	△59.3	4	263.8	5	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.49	—	7.5	0.7	1.1
29年3月期	4.67	—	1.2	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注)平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,397	590	42.2	477.99
29年3月期	1,265	474	37.5	384.53

(参考) 自己資本 30年3月期 590百万円 29年3月期 474百万円

(注)平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5	60	△18	83
29年3月期	8	24	△19	36

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210	△7.4	1	△85.7	3	△70.5	3	△61.6	2.43
通期	430	△3.5	10	106.8	10	13.3	10	△75.1	8.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,291,100 株	29年3月期	1,291,100 株
② 期末自己株式数	30年3月期	56,120 株	29年3月期	56,005 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,235,037 株	29年3月期	1,235,152 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されてる業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、平昌冬季五輪が開催され、スポーツ分野では一時的に盛り上がりを見せましたが、それ以外はまだまだ続くトランプ大統領の様々な海外対応策に振り回され、株安・円高が進み経済的には不透明感が拭いきれない状況となっております。

わが国経済においては、世界経済の回復を受けた輸出拡大や、設備投資の増加などを背景に拡大基調で推移しております。しかしながら、人手不足の深刻化や原材料価格の上昇など企業コスト負担の増加が景気拡大を抑制する懸念材料となっております。

このような状況の中、当社の当事業年度の業績は、売上高445,752千円（前事業年度比7.9%増）、営業利益4,834千円（前事業年度比82.6%増）、経常利益8,828千円（前事業年度比107.0%増）となり、特別利益に固定資産売却益5,917千円、投資有価証券売却益30,701千円、特別損失に環境対策費4,990千円を計上した結果、当期純利益は40,120千円（前事業年度は5,768千円の当期純利益）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

(繊維事業)

ポリエステル繊維は、衣料分野の販売が低調に推移したことや、海外品との価格競争の影響もあり受注は減少いたしました。高機能インナー向け紡績糸は、厳しい寒さが続いた影響により在庫は順調に消化されましたが、受注の回復には至りませんでした。当社の主力商品であるアラミド繊維は、自動車関連部材や工業用フィルターなどの産業資材分野において好調に推移し、過去最高の受注数量となりました。

コスト面においては、当事業年度より大阪営業所を開設し、糸・生地の当社独自の販売供給ルートの確立に取り組んでいることにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当事業年度の繊維事業の業績は、売上高443,915千円（前事業年度比8.9%増）、営業利益6,591千円（前事業年度は8,581千円の営業利益）となりました。

(環境事業)

新規事業として立ち上げた環境事業は、主力商品カラム（特殊パウダー入りポリエチレン）を販売してまいりましたが、その効果を検証しながら営業活動を進めたことや、商品の機能・効能の周知に時間を割かざるをえなかったことに加え、営業人員不足も相俟って売上高は伸びませんでした。当事業年度に入りその打開策として、代理店に販売を委ねる方針に切り替え、アサヒ衛陶株式会社と基幹代理店契約を結びましたが、まだ確たる売上計上には至りませんでした。

この結果、環境事業の当事業年度の業績は、売上高1,837千円（前事業年度比66.5%減）、営業損失1,756千円（前事業年度は5,933千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は162,762千円となり、前事業年度末に比べ47,098千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は1,234,679千円となり、前事業年度末に比べ84,530千円の増加となりました。これは主に、保有株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産の投資有価証券が84,716千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,397,442千円となり、前事業年度末に比べ131,629千円増加いたしました。

(負債)

流動負債は520,776千円となり、前事業年度末に比べ16,436千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は286,358千円となり、前事業年度末に比べ32,693千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の含み益に対する繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は807,135千円となり、前事業年度末に比べ16,256千円増加いたしました。

(純資産)

株主資本は22,493千円となり、前事業年度末に比べ39,994千円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。評価・換算差額金等は567,813千円となり、前事業年度末に比べ75,378千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は590,307千円となり、前事業年度末に比べ115,372千円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（「以下「資金」という）は、83,851千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は5,091千円の増加となりました。この増加の主な要因は、税引前当期純利益は40,564千円の計上となりましたが、投資有価証券売却益30,701千円、固定資産売却益5,917千円などの計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は60,586千円の増加となりました。この増加の主な要因は、投資有価証券の売却による収入53,590千円、有形固定資産の売却による収入17,752千円、有形固定資産の取得による支出10,972千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は18,447千円の減少となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出が16,500千円、リース債務の返済による支出が1,821千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期
自己資本比率	42.2
時価ベースの自己資本比率	103.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	91.23
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	0.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、繊維事業が主たる事業になっております。当該事業の見通しについては、主力商品であるアラミド繊維は産業資材向けを中心に堅調に推移する見通しとなっておりますが、ポリエステル繊維については海外品との競合により受注が減少する見通しとなっております。当社といたしましては、独自商品の開発や糸・生地の販売供給ルートの早期確立を推進し、販路の拡大、事業領域の拡大を積極的に進めてまいります。

平成31年3月期の業績予想につきましては、売上高430百万円、営業利益10百万円、経常利益10百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,621	83,851
売掛金	55,732	56,109
商品及び製品	9,291	11,619
仕掛品	5,643	5,147
原材料	3,546	3,439
貯蔵品	1,292	919
前払費用	1,629	471
未収入金	1,432	1,048
その他	473	155
流動資産合計	115,664	162,762
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,861	2,438
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	16,251	24,331
車両運搬具（純額）	580	312
工具、器具及び備品（純額）	1,995	1,951
土地	806,977	795,477
リース資産（純額）	0	3,392
有形固定資産合計	827,666	827,903
無形固定資産		
ソフトウェア	796	590
リース資産	0	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	796	590
投資その他の資産		
投資有価証券	311,223	395,939
敷金及び保証金	10,462	10,246
投資その他の資産合計	321,685	406,186
固定資産合計	1,150,148	1,234,679
資産合計	1,265,813	1,397,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,440	2,494
買掛金	8,488	2,421
短期借入金	481,000	464,500
リース債務	1,659	2,048
未払金	16,916	19,907
未払費用	7,367	7,827
未払法人税等	1,763	4,645
未払消費税等	7,053	5,327
預り金	2,223	1,280
賞与引当金	6,749	7,223
その他	1,550	3,099
流動負債合計	537,213	520,776
固定負債		
リース債務	2,825	4,505
繰延税金負債	44,297	74,096
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
退職給付引当金	7,040	8,255
固定負債合計	253,664	286,358
負債合計	790,878	807,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	57,381	51,716
繰越利益剰余金	△939,270	△893,485
利益剰余金合計	△680,389	△640,268
自己株式	△52,368	△52,494
株主資本合計	△17,500	22,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,798	121,176
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	492,435	567,813
純資産合計	474,934	590,307
負債純資産合計	1,265,813	1,397,442

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	413,194	445,752
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,765	9,291
当期製品製造原価	306,749	330,379
当期商品仕入高	6,543	3,392
合計	317,058	343,063
他勘定振替高	—	837
商品及び製品期末たな卸高	9,291	11,619
商品及び製品売上原価	307,766	330,606
売上総利益	105,428	115,146
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,294	8,600
役員報酬	16,650	17,250
給料及び手当	22,410	25,620
減価償却費	766	927
旅費及び交通費	4,064	4,488
その他	50,594	53,425
販売費及び一般管理費合計	102,780	110,312
営業利益	2,648	4,834
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	7,365	8,218
不動産賃貸料	11,853	8,473
貸倒引当金戻入額	806	—
その他	2,951	2,049
営業外収益合計	22,978	18,742
営業外費用		
支払利息	15,337	12,050
支払補償費	4,131	220
その他	1,892	2,478
営業外費用合計	21,361	14,748
経常利益	4,265	8,828
特別利益		
投資有価証券売却益	2,711	30,701
固定資産売却益	—	5,917
特別利益合計	2,711	36,618
特別損失		
投資有価証券売却損	3,100	—
環境対策費	—	4,990
特別損失合計	3,100	4,990
税引前当期純利益	3,876	40,456
法人税、住民税及び事業税	536	2,764
法人税等調整額	△2,427	△2,427
法人税等合計	△1,891	336
当期純利益	5,768	40,120

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	△722	△0.2	△2,212	△0.6
II 労務費		175,529	57.5	184,018	55.7
III 経費		130,578	42.7	148,078	44.9
当期総製造費用		305,385	100.0	329,884	100.0
仕掛品期首棚卸高		7,007		5,643	
合計		312,392		335,527	
仕掛品期末棚卸高		5,643		5,147	
当期製品製造原価		306,749		330,379	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
支払電力料	58,373	66,987
消耗品費	19,531	19,288
固定資産税	11,622	11,436
減価償却費	1,451	2,186

(原価計算の方法)

等級別総合原価計算の方法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				従業員 保護資金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	63,046	△950,704	△686,157
当期変動額									
当期純利益								5,768	5,768
固定資産圧縮積立金の 取崩							△5,665	5,665	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,665	11,433	5,768
当期末残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	57,381	△939,270	△680,389

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,263	△23,164	26,621	446,636	473,258	450,094
当期変動額						
当期純利益		5,768				5,768
固定資産圧縮積立金の 取崩						
自己株式の取得	△104	△104				△104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19,176		19,176	19,176
当期変動額合計	△104	5,663	19,176		19,176	24,839
当期末残高	△52,368	△17,500	45,798	446,636	492,435	474,934

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		従業員 保護資金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	57,381	△939,270	△680,389
当期変動額									
当期純利益								40,120	40,120
固定資産圧縮積立金の 取崩							△5,665	5,665	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,665	45,785	40,120
当期末残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	51,716	△893,485	△640,268

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,368	△17,500	45,798	446,636	492,435	474,934
当期変動額						
当期純利益		40,120				40,120
固定資産圧縮積立金の 取崩						
自己株式の取得	△126	△126				△126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			75,378		75,378	75,378
当期変動額合計	△126	39,994	75,378		75,378	115,372
当期末残高	△52,494	22,493	121,176	446,636	567,813	590,307

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,876	40,456
減価償却費	2,217	3,113
受取利息及び受取配当金	△7,367	△8,218
支払利息	15,337	12,050
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,917
投資有価証券売却損益 (△は益)	388	△30,701
売上債権の増減額 (△は増加)	1,542	△376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,777	△1,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,762	△6,012
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,692	△1,438
その他	955	9,283
小計	16,659	10,887
利息及び配当金の受取額	7,367	8,218
利息の支払額	△14,957	△12,050
法人税等の支払額	△536	△1,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,533	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	35,920	53,590
有形固定資産の取得による支出	△11,013	△10,972
有形固定資産の売却による収入	—	17,752
その他の支出	△290	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,616	60,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,000	△16,500
リース債務の返済による支出	△1,659	△1,821
自己株式の取得による支出	△104	△126
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,764	△18,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,385	47,229
現金及び現金同等物の期首残高	23,236	36,621
現金及び現金同等物の期末残高	36,621	83,851

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,344千円は「投資有価証券売却損益」388千円、「その他」955千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、繊維事業及び環境事業を報告セグメントとしております。

繊維事業は、主に合繊紡績糸の製造及び販売を行っております。

環境事業は、主に水質浄化システム及び省エネルギー装置の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表の作成上採用した方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高	407,704	5,489	413,194
セグメント利益	8,581	△5,933	2,648
セグメント資産	1,259,312	6,501	1,265,813
セグメント負債	790,748	130	790,878

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高	443,915	1,837	445,752
セグメント利益	6,591	△1,756	4,834
セグメント資産	1,394,623	2,818	1,397,442
セグメント負債	807,119	15	807,135

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	384.53円	477.99円
1株当たり当期純利益金額	4.67円	32.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	5,768	40,120
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,768	40,120
普通株式の期中平均株式(株)	1,235	1,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。